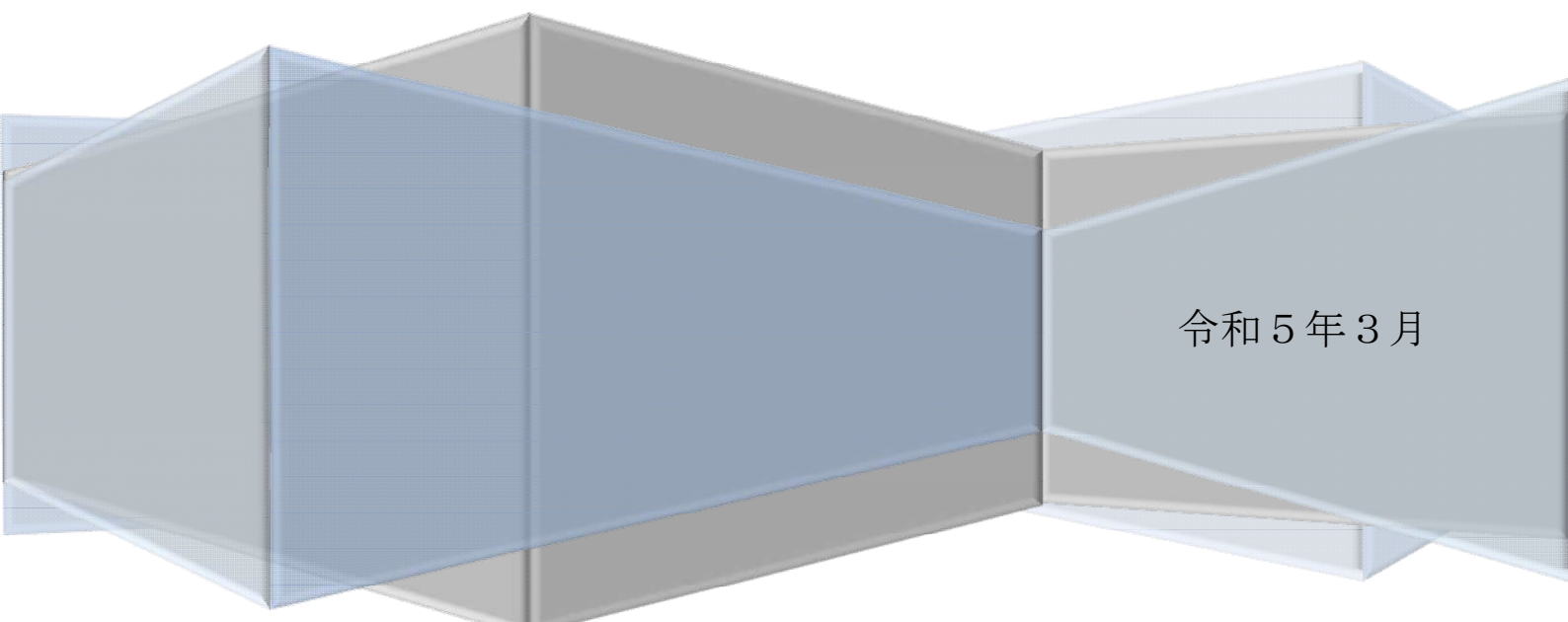


統一的な基準による 財務書類

令和4年度決算

倶知安町 総務課財政係



令和5年3月

目次

倶知安町の財務報告書 統一的な基準による財務書類

1. はじめに 1

2. 対象となる会計の範囲 2

3. 財務書類について 3

4. 財務書類の内容 4

5. 財務書類の分析数値 8

資料編

統一的な基準の財務書類 12

1. はじめに

現行の会計制度は、単年度の現金の動きを示した「現金主義・単式簿記」で財政状況を公開してきました。しかし、現行の制度では、現金以外の情報が不足しており、どれだけの資産、負債があるのか明確ではなかったため、実際の自治体の財政状況を把握・分析することができませんでした。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成するように要請しました。

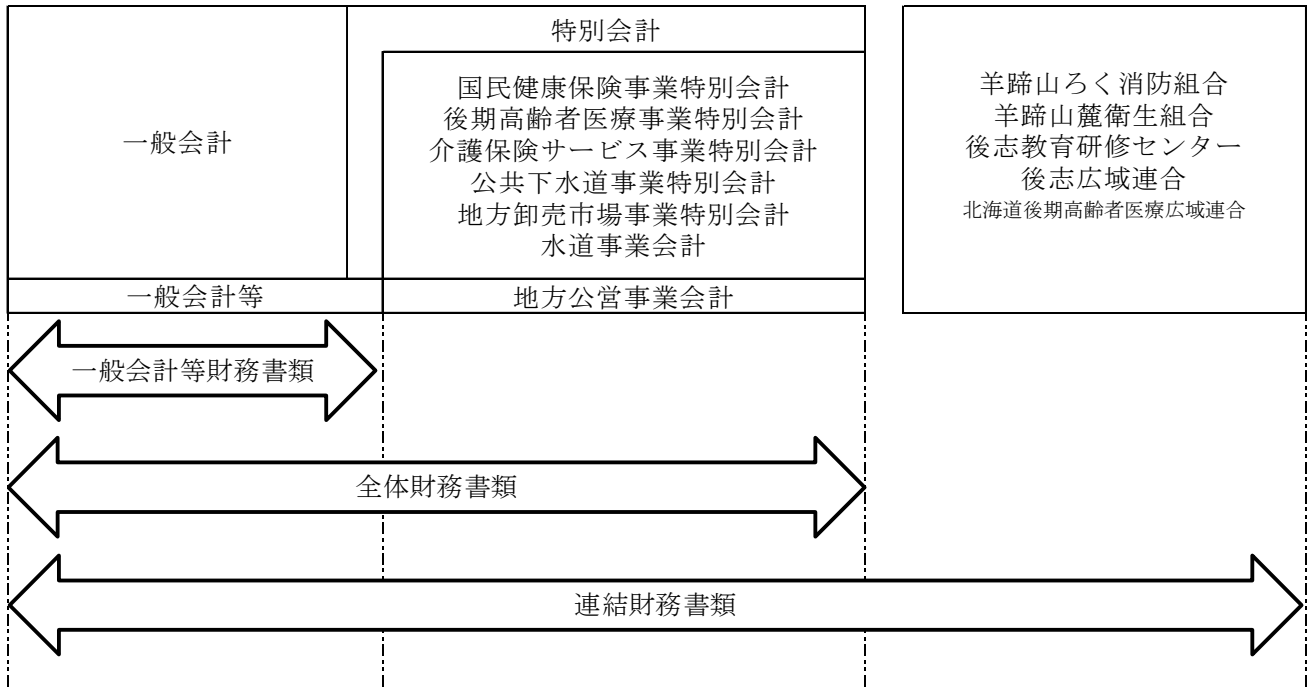
本町においては、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、倶知安町の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計（水道事業）を合わせた「全体会計」に加え、一部事務組合や広域連合など、町の財政に影響する関係団体を含む「連結会計」の3つの区分ごとに作成することになっており、倶知安町が所有する資産と債務が把握できます。

今後も、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2. 対象となる会計の範囲

財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を加えた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の3種類があります。



・作成基準日等

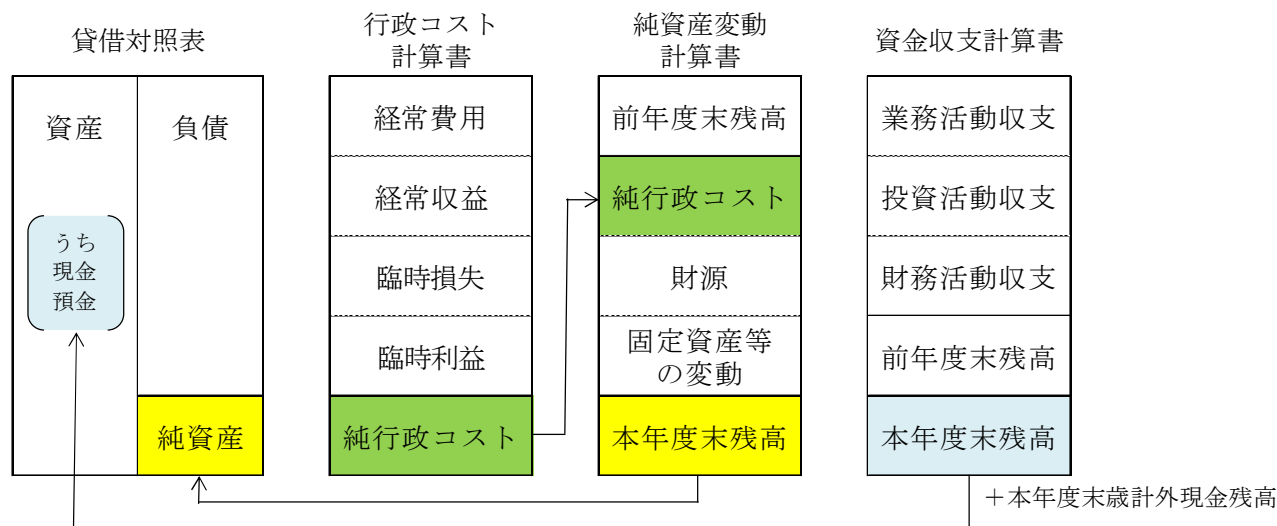
会計年度の最終日である令和5年3月31日です。

出納整理期間（令和5年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

人口1人当たりの数値を算出する際には、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口15,629人により算定しています。

3. 財務書類について

財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されており、4表のそれぞれの関係は以下の図のようになっています。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

1) 貸借対照表

基準日時点において、町が保有する「資産」「負債」「純資産」の残高を示すものです。

資産の部・・・資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額

負債の部・・・将来の世代が負担しなければならない金額

純資産の部・・・これまでの世代が負担した金額

2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

3) 純資産変動計算書

貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを示すものです。

4) 資金収支計算書

1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示したものです。

4. 財務書類の内容

○貸借対照表（バランスシート）

- ①資産：学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産
- ②負債：地方債や賞与等引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③純資産：過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてもよい財産

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	35,227	43,241	43,793	固定負債	11,549	15,035	15,165
有形固定資産	33,283	41,269	41,690	地方債	10,112	13,239	13,366
事業用資産	17,113	17,159	17,441	長期未払金	163	163	163
インフラ資産	15,214	22,799	22,828	退職手当引当金	1,274	1,302	1,302
物品	1,856	2,833	3,397	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	—	1	6	その他	—	332	335
投資その他の資産	1,944	1,971	1,547	流動負債	937	1,331	1,363
流動資産	1,622	2,063	2,256	1年内償還予定地方債	755	1,094	1,103
現金預金	486	909	1,088	未払金	86	90	90
未収金	25	44	45	未払費用	—	—	—
短期貸付金	15	15	15	前受金	—	—	—
基金	1,096	1,096	1,109	前受収益	—	—	—
棚卸資産	—	—	—	賞与等引当金	76	84	102
その他	—	—	—	預り金	20	55	56
徴収不能引当金	0	0	0	その他	—	9	11
				負債合計	12,486	16,367	16,528
				純資産の部			
				純資産合計	24,364	28,938	29,520
資産合計	36,850	45,304	46,049	負債及び純資産合計	36,850	45,304	46,019

令和4年度一般会計等では、資産は368億5千万円、負債は124億8千6百万円、純資産243億6千4百万円となっています。

また、全体会計では、資産は453億4百万円、負債は163億6千7百万円、純資産は289億3千8百万円となったほか、連結会計では、資産は460億4千9百万円、負債は165億2千8百万円、純資産は295億2千万円となりました。

このうち、負債は将来の世代が負担していくことになるもので、純資産は過去の世代や国、道の負担で既に支払いが済んでいるものになります。

これまでに形成した資産と、将来の町民負担となる負債を町民1人当たりに換算すると、一般会計等では、2,358千円の資産に対して、799千円の負債、全体会計では、2,899千円の資産に対して、1,047千円の負債、連結会計では2,946千円の資産に対して、1,058千円の負債となっています。

○行政コスト計算書

費用：行政サービスの提供のために費やしたもの

①人件費：職員給与や議員報酬など

②物件費等：消耗品、施設等の維持補修に係る経費や減価償却費など

③その他業務費用：支払利息など

④移転費用：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付など

収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの。

(単位：百万円)

	一般 会計等	全体	連結
経常費用	10,523	11,460	15,530
業務費用	6,991	7,777	8,414
人件費	1,698	1,788	2,076
物件費等	5,199	5,823	6,088
物件費	3,342	3,600	3,796
維持補修費	208	222	233
減価償却費	1,637	1,986	2044
その他	13	15	15
その他の業務費用	94	165	250
移転費用	3,532	3,683	7,116
経常収益	589	1,205	1,219
純経常行政コスト	9,934	10,254	14,311
臨時損失	30	30	32
臨時利益	3	4	4
純行政コスト	9,961	10,281	14,338

令和4年度一般会計等では、経常費用が105億2千3百万円、経常収益は5億8千9百万円、純行政コスト（費用から収益を差し引いたもの）は99億3千4百万円となっています。

全体会計では、経常費用が114億6千万円、経常収益は12億5百万円、純行政コストは102億5千4百万円となったほか、連結会計では、経常費用が155億5千3百万円、経常収益は12億1千9百万円、純行政コストは143億1千1百万円となっています。

一般会計等における経費の内訳は、経常費用のうち人件費が占める割合は16.1%、物件費等の割合は49.4%、地方債の利息などのその他業務費用の割合は0.9%、また、各団体への補助金や負担金などの移転費用の割合は33.6%となっています。

○純資産変動計算書

▼余剰分の計算

①純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致。

②財源：財源をどのような収入で調達したかを表す。

▼固定資産形成分：財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等などの程度使ったかを表す。

①固定資産等の変動：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に減少額を表します。
基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表す。

②資産評価差額：有価証券等の評価差額を表す。

③無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表す。

(単位：百万円)

	一般会計等			全体			連結		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,779	36,896	△12,116	29,232	44,829	△15,596	29,754	45,272	△15,518
行政コスト(△)	△9,961		△9,961	△10,281		△10,281	△14,338		△14,338
財源	9,525		9,525	9,965		9,965	14,041		14,041
本年度差額	△436		△436	△315		△315	△298		△298
固定資産等の変動(内部変動)	—	△559	559	—	△479	479	—	△378	378
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	2	2	—	2	2	—	24	24	—
その他	18	—	18	18	—	18	41	△1	42
本年度純資産変動額	△416	△557	141	△295	△476	182	△234	△355	122
本年度末純資産残高	24,364	36,339	△11,975	28,938	44,352	△15,415	29,520	44,917	△15,397

令和4年度一般会計等では本年度純資産変動額が4億1千6百万円の減少となっています。同じく全体会計では2億9千5百万円、連結会計では2億3千4百万円の減少となっています。

○資金収支計算書

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
 ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金等の収入、支出など
 ③財務活動収支：地方債、借入金などの収入、支出など

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	8,906	9,497	13,509
業務費用支出	5,374	5,814	6,393
移転費用支出	3,532	3,683	7,116
業務収入	9,785	10,826	14,937
臨時支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	879	1,329	1,428
投資活動支出	1,675	2,152	2,362
投資活動収入	918	1,026	1,060
投資活動収支	△757	△1,126	△1,302
財務活動支出	786	1,141	1,161
財務活動収入	722	1,054	1,164
財務活動収支	△64	△86	2
本年度資金収支額	58	117	129
前年度末資金残高	408	772	937
本年度末資金残高	466	888	1,066

前年度末歳計外現金残高	21	21	23
本年度歳計外現金増減額	0	0	△1
本年度末歳計外現金残高	20	20	22
本年度末現金預金残高	486	909	1,088

令和4年度一般会計等では、業務活動収支は8億7千9百万円、投資活動収支は△7億5千7百万円、財務活動収支は△6千4百万円となり、本年度資金収支額は5千8百万円となっています。

また、全体会計では、業務活動収支は13億2千9百万円、投資活動収支は△11億2千6百万円、財務活動収支は△8千6百万円となり、本年度資金収支額は1億1千7百万円となったほか、連結会計では、業務活動収支は14億2千8百万円、投資活動収支は△13億2百万円、財務活動収支は2百万円となり、本年度資金収支額は10億6千6百万円となりました。

この結果、本年度末資金残高は、一般会計等で4億8千6百万円、全体会計で9億9百万円、連結会計で10億8千8百万円となりました。

5. 財務書類の分析数値

(1) 資産形成度の指標 「将来世代に残る資産はどのくらいあるのか」

① 住民1人当たり資産額

▼町が所有する資産額を住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです。

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

36,849,501 千円 ÷ 15,629 人 = 2,358 千円 (一般会計等)

45,304,378 千円 ÷ 15,629 人 = 2,899 千円 (全体会計)

46,048,659 千円 ÷ 15,629 人 = 2,946 千円 (連結会計)

② 歳入額対資産比率

▼当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

資産合計 ÷ (本年度収入合計 + 前年度末資金残高)

36,849,501 千円 ÷ (11,424,520 千円 + 407,655 千円) = 3.11 年 (一般会計等)

45,304,378 千円 ÷ (12,906,196 千円 + 771,795 千円) = 3.31 年 (全体会計)

46,048,659 千円 ÷ (17,161,257 千円 + 937,477 千円) = 2.54 年 (連結会計)

③ 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

▼土地、立木竹及び建設仮勘定以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で、100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

有形固定資産の減価償却累計額 ÷ 取得価額等

49,573,133 千円 ÷ 73,127,304 千円 = 67.8% (一般会計等)

58,785,545 千円 ÷ 89,870,080 千円 = 65.4% (全体会計)

60,115,355 千円 ÷ 91,592,569 千円 = 65.6% (連結会計)

(2) 世代間公平性の指標 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

① 純資産比率

▼地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返還が必要なものとして将来世代が負担することとなります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高いほうが良いとされています。

純資産合計 ÷ 資産合計

24,363,577 千円 ÷ 36,849,501 千円 = 66.1% (一般会計等)

28,937,793 千円 ÷ 45,304,378 千円 = 63.9% (全体会計)

29,520,340 千円 ÷ 46,048,659 千円 = 64.1% (連結会計)

② 社会資本等形成の世代間負担比率

▼町の所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することが出来ます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

地方債	÷	社会資本等（事業用資産 + インフラ資産）	
10,111,764 千円	÷	32,326,911 千円	= 31.3%（一般会計等）
13,238,579 千円	÷	39,957,852 千円	= 33.1%（全体会計）
13,365,587 千円	÷	40,268,609 千円	= 33.2%（連結会計）

（３）持続可能性（健全性）の指標 「財政に持続可能性があるか」

① 住民１人当たり負債額

▼負債（将来世代の負担）が住民１人当たりいくらあるのかを表し、住民１人当たりの資産や純資産など対比して財政の健全性を検討する指標です。

負債額	÷	住民基本台帳人口	
12,485,924 千円	÷	15,629 人	= 799 千円（一般会計等）
16,366,585 千円	÷	15,629 人	= 1,047 千円（全体会計）
16,528,319 千円	÷	15,629 人	= 1,058 千円（連結会計）

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

▼資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く。）及び投資活動収支の合計額のことをいい、地方債等の元利償還金を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。

基礎的財政収支がプラスの場合は、その年度の地方債の元金償還金や基金等への積立金を除くすべての歳出について、地方債の発行や基金等の取り崩しなどを除く税収などの収入で賄われたことを表しており、逆にマイナスの場合は、借金や基金等の取り崩しなどに頼っている状況を表します。

業務活動収支	-	（△支払利息支出）	+	投資活動収支	
879,092 千円	-	（△44,470 千円）	+	（△756,690 千円）	= △166,872 千円（一般会計等）
1,328,653 千円	-	（△80,815 千円）	+	（△1,125,618 千円）	= △283,850 千円（全体会計）
1,428,356 千円	-	（△82,867 千円）	+	（△1,302,211 千円）	= △209,012 千円（連結会計）

(4) 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

① 住民1人当たり純経常行政コスト

▼純経常行政コストは、住民1人当たりいくらかかっているのかを表しています。

純経常行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

9,934,225 千円 ÷ 15,629 人 = 636 千円 (一般会計等)

10,254,335 千円 ÷ 15,629 人 = 656 千円 (全体会計)

14,310,599 千円 ÷ 15,629 人 = 916 千円 (連結会計)

② 住民1人当たり人件費

▼行政コストのうち人件費だけに絞って住民1人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員、職員等の給与や手当等の現金支出のみならず、発主主義において認識した賞与引当金も含んでいます。

人件費 ÷ 住民基本台帳人口

1,698,305 千円 ÷ 15,629 人 = 109 千円 (一般会計等)

1,788,286 千円 ÷ 15,629 人 = 114 千円 (全体会計)

2,076,124 千円 ÷ 15,629 人 = 133 千円 (連結会計)

③ 住民1人当たり物件費

▼物件費等は、業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民1人当たりいくらになるかを表しています。

物件費等 ÷ 住民基本台帳人口

5,199,122 千円 ÷ 15,629 人 = 333 千円 (一般会計等)

5,823,438 千円 ÷ 15,629 人 = 373 千円 (全体会計)

6,087,938 千円 ÷ 15,629 人 = 390 千円 (連結会計)

④ 住民1人当たり移転費用

▼扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、各団体への補助金などの行政サービスが住民1人当たりいくらになるかを表します。

移転費用 ÷ 住民基本台帳人口

3,531,738 千円 ÷ 15,629 人 = 226 千円 (一般会計等)

3,682,639 千円 ÷ 15,629 人 = 236 千円 (全体会計)

7,115,687 千円 ÷ 15,629 人 = 455 千円 (連結会計)

(5) 弾力性の指標 「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

① 行政コスト対税収等比率

▼税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することが出来ます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

純経常行政コスト ÷ 財源等（税収等＋国県等補助金）

9,934,225 千円 ÷ 9,524,886 千円 = 104.3%（一般会計等）

10,254,335 千円 ÷ 9,965,476 千円 = 102.9%（全体会計）

14,310,599 千円 ÷ 14,040,545 千円 = 101.9%（連結会計）

(6) 自律性の指標 「歳入はどのくらい税収等で賄われているか」

① 受益者負担比率

▼地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

経常収益 ÷ 経常費用

588,690 千円 ÷ 10,522,915 千円 = 5.6%（一般会計等）

1,205,373 千円 ÷ 11,459,709 千円 = 10.5%（全体会計）

1,218,932 千円 ÷ 15,529,531 千円 = 7.8%（連結会計）

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,227,209	固定負債	11,548,847
有形固定資産	33,282,853	地方債	10,111,764
事業用資産	17,112,801	長期未払金	162,607
土地	7,430,592	退職手当引当金	1,274,476
立木竹	786,658	損失補償等引当金	-
建物	28,202,822	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,455,818	流動負債	937,076
工作物	432,740	1年内償還予定地方債	754,728
工作物減価償却累計額	△ 309,976	未払金	85,769
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,318
航空機	-	預り金	20,262
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,485,924
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,782	固定資産等形成分	36,338,576
インフラ資産	15,214,110	余剰分（不足分）	△ 11,974,999
土地	1,485,648		
建物	3,872,467		
建物減価償却累計額	△ 1,204,517		
工作物	38,763,159		
工作物減価償却累計額	△ 27,702,647		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,856,116		
物品減価償却累計額	△ 900,175		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,944,357		
投資及び出資金	19,365		
有価証券	-		
出資金	19,365		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	32,737		
長期貸付金	-		
基金	1,726,830		
減債基金	-		
その他	1,726,830		
その他	169,204		
徴収不能引当金	△ 3,780		
流動資産	1,622,291		
現金預金	486,186		
未収金	25,286		
短期貸付金	15,000		
基金	1,096,366		
財政調整基金	1,093,723		
減債基金	2,643		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 547		
資産合計	36,849,501	純資産合計	24,363,577
		負債及び純資産合計	36,849,501

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,522,915
業務費用	6,991,177
人件費	1,698,305
職員給与費	1,310,364
賞与等引当金繰入額	76,318
退職手当引当金繰入額	-
その他	311,624
物件費等	5,199,122
物件費	3,341,961
維持補修費	207,659
減価償却費	1,636,560
その他	12,942
その他の業務費用	93,750
支払利息	44,445
徴収不能引当金繰入額	6,268
その他	43,037
移転費用	3,531,738
補助金等	2,205,436
社会保障給付	874,597
他会計への繰出金	449,379
その他	2,327
経常収益	588,690
使用料及び手数料	183,315
その他	405,375
純経常行政コスト	9,934,225
臨時損失	30,375
災害復旧事業費	-
資産除売却損	30,375
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,298
資産売却益	1,867
その他	1,431
純行政コスト	9,961,301

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,779,243	36,895,585	△ 12,116,342
純行政コスト (△)	△ 9,961,301		△ 9,961,301
財源	9,524,886		9,524,886
税金等	7,697,669		7,697,669
国県等補助金	1,827,218		1,827,218
本年度差額	△ 436,415		△ 436,415
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 559,294	559,294
有形固定資産等の増加		562,706	△ 562,706
有形固定資産等の減少		△ 1,678,574	1,678,574
貸付金・基金等の増加		1,126,820	△ 1,126,820
貸付金・基金等の減少		△ 570,245	570,245
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,285	2,285	
その他	18,465	-	18,465
本年度純資産変動額	△ 415,666	△ 557,009	141,344
本年度末純資産残高	24,363,577	36,338,576	△ 11,974,999

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額		
経常費用	10,522,915		
業務費用	6,991,177		
人件費	1,698,305		
職員給与費	1,310,364		
賞与等引当金繰入額	76,318		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	311,624		
物件費等	5,199,122		
物件費	3,341,961		
維持補修費	207,659		
減価償却費	1,636,560		
その他	12,942		
その他の業務費用	93,750		
支払利息	44,445		
徴収不能引当金繰入額	6,268		
その他	43,037		
移転費用	3,531,738		
補助金等	2,205,436		
社会保障給付	874,597		
他会計への繰出金	449,379		
その他	2,327		
経常収益	588,690		
使用料及び手数料	183,315		
その他	405,375		
純経常行政コスト	9,934,225		
臨時損失	30,375		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	30,375		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	3,298		
資産売却益	1,867		
その他	1,431		
純行政コスト	9,961,301		
財源	9,524,886		
税収等	7,697,669		
国県等補助金	1,827,218		
本年度差額	△ 436,415		
固定資産等の変動（内部変動）		△ 559,294	559,294
有形固定資産等の増加		562,706	△ 562,706
有形固定資産等の減少		△ 1,678,574	1,678,574
貸付金・基金等の増加		1,126,820	△ 1,126,820
貸付金・基金等の減少		△ 570,245	570,245
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,285	2,285	
その他	18,465	-	18,465
本年度純資産変動額	△ 415,666	△ 557,009	141,344
前年度末純資産残高	24,779,243	36,895,585	△ 12,116,342
本年度末純資産残高	24,363,577	36,338,576	△ 11,974,999

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,905,763
業務費用支出	5,374,025
人件費支出	1,701,835
物件費等支出	3,584,708
支払利息支出	44,470
その他の支出	43,012
移転費用支出	3,531,738
補助金等支出	2,205,436
社会保障給付支出	874,597
他会計への繰出支出	449,379
その他の支出	2,327
業務収入	9,784,855
税収等収入	7,704,945
国県等補助金収入	1,491,220
使用料及び手数料収入	183,315
その他の収入	405,375
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	879,092
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,674,573
公共施設等整備費支出	562,706
基金積立金支出	1,096,867
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	917,883
国県等補助金収入	335,998
基金取崩収入	555,245
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	11,640
その他の収入	-
投資活動収支	△ 756,690
【財務活動収支】	
財務活動支出	785,915
地方債償還支出	785,915
その他の支出	-
財務活動収入	721,782
地方債発行収入	721,782
その他の収入	-
財務活動収支	△ 64,133
本年度資金収支額	58,269
前年度末資金残高	407,655
本年度末資金残高	465,924

前年度末歳計外現金残高	21,231
本年度歳計外現金増減額	△ 969
本年度末歳計外現金残高	20,262
本年度末現金預金残高	486,186

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～47 年

工作物 10 年～48 年

物品 5 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
該当する引当金はありません。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償引当金
該当する引当金はありません。
- ⑤ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資などをいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当する変更はありません。
- (2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する変更はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する災害等の発生はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する保証債務等はありません。

(2) 係争中の訴訟等
該当する係争中の訴訟等はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	8.0	%
将来負担比率	90.1	%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

2,134 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 (一般会計)

350,079 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項
該当する修正等はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。

③ 基金借入金 (繰替運用)
年度末の基金借入金残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

6,357,416 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	5,434,538 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	528,539 千円
将来負担額	14,659,489 千円
充当可能基金額	2,685,898 千円
特定財源見込額	1,195,632 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,357,416 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出を除く。） 879,092 千円
投資活動収支 △ 756,690 千円
基礎的財政収支 122,402 千円

② 既存の決算情報との関連性 (単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,832,174	11,366,251
繰越金に伴う差額	407,655	
資金収支計算書	11,424,520	11,366,251

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金407,655千円が含まれていることにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	879,092 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	335,998 千円
未収金の増減額	△ 6,748 千円
長期延滞債権の増減額	12,677 千円
その他の資産・負債の増減額	△ 20,220 千円
減価償却費	△ 1,636,560 千円
賞与引当金の増減額	7,654 千円
退職手当引当金の増減額	△ 11,184 千円
徴収不能引当金の増減額	1,008 千円
資産除売却損益	1,867 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 436,415 千円

- ④ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
一時借入金の限度額 3,000,000 千円

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,240,935	固定負債	15,035,340
有形固定資産	41,268,878	地方債等	13,238,579
事業用資産	17,159,272	長期未払金	162,607
土地	7,466,400	退職手当引当金	1,302,291
立木竹	786,658	損失補償等引当金	-
建物	28,583,663	その他	331,863
建物減価償却累計額	△ 19,825,995	流動負債	1,331,245
工作物	432,740	1年内償還予定地方債等	1,093,712
工作物減価償却累計額	△ 309,976	未払金	89,911
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	83,593
航空機	-	預り金	54,930
航空機減価償却累計額	-	その他	9,099
その他	-	負債合計	16,366,585
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,782	固定資産等形成分	44,352,302
インフラ資産	22,798,560	余剰分（不足分）	△ 15,414,509
土地	1,816,702	他団体出資等分	-
建物	5,521,763		
建物減価償却累計額	△ 2,267,891		
工作物	52,498,552		
工作物減価償却累計額	△ 34,859,367		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	88,800		
物品	2,833,362		
物品減価償却累計額	△ 1,522,316		
無形固定資産	1,331		
ソフトウェア	-		
その他	1,331		
投資その他の資産	1,970,726		
投資及び出資金	19,365		
有価証券	-		
出資金	19,365		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	42,964		
長期貸付金	-		
基金	1,744,507		
減債基金	-		
その他	1,744,507		
その他	169,204		
徴収不能引当金	△ 5,314		
流動資産	2,063,443		
現金預金	908,658		
未収金	43,965		
短期貸付金	15,000		
基金	1,096,366		
財政調整基金	1,093,723		
減債基金	2,643		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 547		
繰延資産	-	純資産合計	28,937,793
資産合計	45,304,378	負債及び純資産合計	45,304,378

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,459,709
業務費用	7,777,069
人件費	1,788,286
職員給与費	1,364,306
賞与等引当金繰入額	82,749
退職手当引当金繰入額	-
その他	341,231
物件費等	5,823,438
物件費	3,600,237
維持補修費	221,873
減価償却費	1,986,328
その他	15,000
その他の業務費用	165,345
支払利息	80,790
徴収不能引当金繰入額	7,802
その他	76,753
移転費用	3,682,639
補助金等	2,799,889
社会保障給付	874,597
その他	8,154
経常収益	1,205,373
使用料及び手数料	708,592
その他	496,781
純経常行政コスト	10,254,335
臨時損失	30,405
災害復旧事業費	-
資産除売却損	30,375
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	30
臨時利益	3,859
資産売却益	2,428
その他	1,431
純行政コスト	10,280,881

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,232,448	44,828,596	△ 15,596,148	-
純行政コスト(△)	△ 10,280,881		△ 10,280,881	-
財源	9,965,476		9,965,476	-
税収等	8,105,710		8,105,710	-
国県等補助金	1,859,767		1,859,767	-
本年度差額	△ 315,405		△ 315,405	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 478,579	478,579	
有形固定資産等の増加		1,040,099	△ 1,040,099	
有形固定資産等の減少		△ 2,052,695	2,052,695	
貸付金・基金等の増加		1,126,820	△ 1,126,820	
貸付金・基金等の減少		△ 592,803	592,803	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,285	2,285		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	18,465	-	18,465	
本年度純資産変動額	△ 294,655	△ 476,295	181,639	-
本年度末純資産残高	28,937,793	44,352,302	△ 15,414,509	-

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目		金額		
経常費用	11,459,709			
業務費用	7,777,069			
人件費	1,788,286			
職員給与費	1,364,306			
賞与等引当金繰入額	82,749			
退職手当引当金繰入額	-			
その他	341,231			
物件費等	5,823,438			
物件費	3,600,237			
維持補修費	221,873			
減価償却費	1,986,328			
その他	15,000			
その他の業務費用	165,345			
支払利息	80,790			
徴収不能引当金繰入額	7,802			
その他	76,753			
移転費用	3,682,639			
補助金等	2,799,889			
社会保障給付	874,597			
その他	8,154			
経常収益	1,205,373			
使用料及び手数料	708,592			
その他	496,781			
純経常行政コスト	10,254,335			
臨時損失	30,405			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	30,375			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	30			
臨時利益	3,859			
資産売却益	2,428			
その他	1,431			
純行政コスト	10,280,881			
財源	9,965,476			
税収等	8,105,710			
国県等補助金	1,859,767			
本年度差額	△ 315,405			
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加		△ 478,579	478,579	
有形固定資産等の減少		1,040,099	△ 1,040,099	
貸付金・基金等の増加		△ 2,052,695	2,052,695	
貸付金・基金等の減少		1,126,820	△ 1,126,820	
資産評価差額		△ 592,803	592,803	
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	2,285	2,285		
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-			-
その他	18,465	-	18,465	
本年度純資産変動額	△ 294,655	△ 476,295	181,639	-
前年度末純資産残高	29,232,448	44,828,596	△ 15,596,148	-
本年度末純資産残高	28,937,793	44,352,302	△ 15,414,509	-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,497,013
業務費用支出	5,814,374
人件費支出	1,827,175
物件費等支出	3,859,257
支払利息支出	80,815
その他の支出	47,128
移転費用支出	3,682,639
補助金等支出	2,799,889
社会保障給付支出	874,597
その他の支出	8,154
業務収入	10,825,666
税収等収入	8,131,222
国県等補助金収入	1,491,220
使用料及び手数料収入	708,228
その他の収入	494,996
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,328,653
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,151,966
公共施設等整備費支出	1,040,099
基金積立金支出	1,096,867
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,026,348
国県等補助金収入	387,192
基金取崩収入	568,245
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	11,640
その他の収入	44,271
投資活動収支	△ 1,125,618
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,140,615
地方債等償還支出	1,140,615
その他の支出	-
財務活動収入	1,054,182
地方債等発行収入	1,054,182
その他の収入	-
財務活動収支	△ 86,433
本年度資金収支額	116,602
前年度末資金残高	771,795
本年度末資金残高	888,396
前年度末歳計外現金残高	21,231
本年度歳計外現金増減額	△ 969
本年度末歳計外現金残高	20,262
本年度末現金預金残高	908,658

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～47 年

工作物 10 年～48 年

物品 5 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償引当金

該当する引当金はありません。

④ 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資などをいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計は税抜き方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する変更はありません。

(2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する改廃はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する改廃はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する災害等の発生はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する保証債務等はありません。

(2) 係争中の訴訟等
該当する係争中の訴訟等はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険サービス事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
地方卸売市場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当する資産はありません。

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,792,976	固定負債	15,165,230
有形固定資産	41,689,861	地方債等	13,365,587
事業用資産	17,440,680	長期未払金	162,607
土地	7,494,704	退職手当引当金	1,302,291
立木竹	786,658	損失補償等引当金	-
建物	29,365,660	その他	334,745
建物減価償却累計額	△ 20,355,007	流動負債	1,363,088
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	1,103,158
工作物	488,150	未払金	89,911
工作物減価償却累計額	△ 365,268	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	102,254
船舶減損損失累計額	-	預り金	56,309
浮標等	-	その他	11,457
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	16,528,319
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	44,916,991
航空機減価償却累計額	-	余剰分（不足分）	△ 15,396,651
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	25,782		
インフラ資産	22,827,929		
土地	1,816,702		
建物	5,521,763		
建物減価償却累計額	△ 2,267,891		
建物減損損失累計額	-		
工作物	52,820,109		
工作物減価償却累計額	△ 35,151,555		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	88,800		
物品	3,396,887		
物品減価償却累計額	△ 1,975,634		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,490		
ソフトウェア	5,159		
その他	1,331		
投資その他の資産	2,096,625		
投資及び出資金	19,365		
有価証券	-		
出資金	19,365		
その他	-		
長期延滞債権	44,099		
長期貸付金	-		
基金	1,869,423		
減債基金	-		
その他	1,869,423		
その他	169,204		
徴収不能引当金	△ 5,466		
流動資産	2,255,682		
現金預金	1,087,668		
未収金	44,546		
短期貸付金	15,000		
基金	1,109,015		
財政調整基金	1,106,371		
減債基金	2,643		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 547		
繰延資産	-		
資産合計	46,048,659	純資産合計	29,520,340
		負債及び純資産合計	46,048,659

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	15,529,531
業務費用	8,413,844
人件費	2,076,124
職員給与費	1,618,773
賞与等引当金繰入額	101,410
退職手当引当金繰入額	-
その他	355,941
物件費等	6,087,938
物件費	3,795,604
維持補修費	233,453
減価償却費	2,043,881
その他	15,000
その他の業務費用	249,782
支払利息	82,842
徴収不能引当金繰入額	7,954
その他	158,986
移転費用	7,115,687
補助金等	4,168,560
社会保障給付	2,915,975
その他	31,152
経常収益	1,218,932
使用料及び手数料	715,042
その他	503,890
純経常行政コスト	14,310,599
臨時損失	31,634
災害復旧事業費	-
資産除売却損	31,604
損失補償等引当金繰入額	-
その他	30
臨時利益	3,859
資産売却益	2,428
その他	1,431
純行政コスト	14,338,373

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,753,898	45,272,186	△ 15,518,288	-
純行政コスト(△)	△ 14,338,373		△ 14,338,373	-
財源	14,040,545		14,040,545	-
税収等	10,412,445		10,412,445	-
国県等補助金	3,628,101		3,628,101	-
本年度差額	△ 297,828		△ 297,828	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 377,833	377,833	
有形固定資産等の増加		1,114,089	△ 1,114,089	
有形固定資産等の減少		△ 2,053,936	2,053,936	
貸付金・基金等の増加		1,188,794	△ 1,188,794	
貸付金・基金等の減少		△ 626,780	626,780	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	23,682	23,682		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	40,588	△ 1,044	41,632	
本年度純資産変動額	△ 233,558	△ 355,195	121,637	-
本年度末純資産残高	29,520,340	44,916,991	△ 15,396,651	-

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額			
経常費用	15,529,531			
業務費用	8,413,844			
人件費	2,076,124			
職員給与費	1,618,773			
賞与等引当金繰入額	101,410			
退職手当引当金繰入額	-			
その他	355,941			
物件費等	6,087,938			
物件費	3,795,604			
維持補修費	233,453			
減価償却費	2,043,881			
その他	15,000			
その他の業務費用	249,782			
支払利息	82,842			
徴収不能引当金繰入額	7,954			
その他	158,986			
移転費用	7,115,687			
補助金等	4,168,560			
社会保障給付	2,915,975			
その他	31,152			
経常収益	1,218,932			
使用料及び手数料	715,042			
その他	503,890			
純経常行政コスト	14,310,599			
臨時損失	31,634			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	31,604			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	30			
臨時利益	3,859			
資産売却益	2,428			
その他	1,431			
純行政コスト	14,338,373			
財源	14,040,545			
税収等	10,412,445			
国県等補助金	3,628,101			
本年度差額	△ 297,828			
固定資産等の変動（内部変動）		△ 377,833	377,833	
有形固定資産等の増加		1,114,089	△ 1,114,089	
有形固定資産等の減少		△ 2,053,936	2,053,936	
貸付金・基金等の増加		1,188,794	△ 1,188,794	
貸付金・基金等の減少		△ 626,780	626,780	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	23,682	23,682		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	40,588	△ 1,044	41,632	
本年度純資産変動額	△ 233,558	△ 355,195	121,637	-
前年度末純資産残高	29,753,898	45,272,186	△ 15,518,288	-
本年度末純資産残高	29,520,340	44,916,991	△ 15,396,651	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,508,765
業務費用支出	6,393,079
人件費支出	2,114,672
物件費等支出	4,066,473
支払利息支出	82,867
その他の支出	129,067
移転費用支出	7,115,687
補助金等支出	4,168,560
社会保障給付支出	2,915,975
その他の支出	31,152
業務収入	14,937,122
税収等収入	10,460,876
国県等補助金収入	3,259,554
使用料及び手数料収入	714,679
その他の収入	502,013
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,428,356
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,362,468
公共施設等整備費支出	1,188,649
基金積立金支出	1,158,819
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,060,257
国県等補助金収入	387,192
基金取崩収入	602,154
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	11,640
その他の収入	44,271
投資活動収支	△ 1,302,211
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,161,473
地方債等償還支出	1,159,793
その他の支出	1,680
財務活動収入	1,163,878
地方債等発行収入	1,163,878
その他の収入	-
財務活動収支	2,405
本年度資金収支額	128,550
前年度末資金残高	937,477
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,066,027
前年度末歳計外現金残高	22,756
本年度歳計外現金増減額	△ 1,115
本年度末歳計外現金残高	21,641
本年度末現金預金残高	1,087,668

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～47 年

工作物 10 年～48 年

物品 5 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償引当金

該当する引当金はありません。

④ 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資などをいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する変更はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する改正はありません。

- (4) 重大な災害等の発生
該当する災害等の発生はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する保証債務等はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当する係争中の訴訟等はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険サービス事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
地方卸売市場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
羊蹄山ろく消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	25.6%
羊蹄山麓環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	-
後志教育研修センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.9%
後志広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.4%
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.2%
-	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当する資産はありません。